

**平成 29 年度〇〇市計画に関する
事後評価
【様式例】**

**平成〇〇年〇月
〇〇県
〇〇市**

※ 本紙は、計画期間満了の翌年度まで、毎年度追記することに努めるものとする。

1. 事後評価のプロセス

(1) 「事後評価の方法」の実行の有無

事後評価の実施にあたって、市町村計画に記載した「事後評価の方法」に記載した事項について、記載どおりの手続きを行ったかどうかを記載。

行った

(実施状況)

- ・平成 29 年〇月〇日 〇〇市審議会において議論
- ・平成 29 年〇月〇日 市町村介護保険事業計画作成委員会において議論
- ・

行わなかった

(行わなかった場合、その理由)

(2) 審議会等で指摘された主な内容

事後評価の方法に記載した審議会等の意見を聞いた際に指摘された主な内容を記載するとともに、内容の末尾に審議会等名とその開催日時を記載すること。なお、主な内容については、審議会等の議事概要の添付も可とする。

審議会等で指摘された主な内容

- ・×× (平成〇〇年〇月〇日△△審議会意見)
- ・
- ・

2. 目標の達成状況

平成29年度〇〇市計画に規定する目標を再掲し、平成29年度終了時における目標の達成状況について記載。

■〇〇市全体（目標）

① 居宅等における医療の提供に関する目標

- (例)・退院支援を実施している診療所・病院数 ○カ所 (○年) → ●カ所 (●年)
- ・訪問診療を実施している診療所・病院数 ○カ所 (○年) → ●カ所 (●年)
 - ・往診を実施している診療所・病院数 ○カ所 (○年) → ●カ所 (●年)
 - ・在宅看取り（ターミナルケア）を実施している診療所・病院数
○カ所 (○年) → ●カ所 (●年)
 - ・訪問看護事業所数、従事者数 ○カ所、○人 (○年) → ●カ所、●人 (●年)
 - ・24時間体制を取っている訪問看護ステーション数、従事者数
○カ所、○人 (○年) → ●カ所、●人 (●年)
 - ・訪問診療を受けた患者数 ○人 (○年) → ●人 (●年)
 - ・訪問看護利用者数 ○人 (○年) → ●人 (●年)
 - ・在宅ターミナルケアを受けた患者数 ○人 (○年) → ●人 (●年)
 - ・看取り数（死亡診断のみの場合を含む） ○件 (○年) → ●件 (●年)

② 介護施設等の整備に関する目標

(例)・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業計画において予定し

ている地域密着型サービス施設等の整備を行う。

(整備目標)

- ・地域密着型介護老人福祉施設 ○床 (○カ所) → ●床 (●カ所)
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 ○人/月分 (○カ所) → ●人/月 (●カ所)
- ・認知症高齢者グループホーム ○床 (○カ所) → ●床 (●カ所)

③ 計画期間

平成○年○月○日～平成○年○月○日

※ 市町村計画において定めている記載をそのまま記載すること

□〇〇市全体（達成状況）

1) 目標の達成状況

① 居宅等における医療の提供に関する目標

(例)・退院支援を実施している診療所・病院数 ○カ所 (○年) → ●カ所 (●年)

- ・訪問診療を実施している診療所・病院数 ○カ所（○年）→●カ所（●年）
- ・往診を実施している診療所・病院数 ○カ所（○年）→●カ所（●年）
- ・在宅看取り（ターミナルケア）を実施している診療所・病院数
○カ所（○年）→●カ所（●年）
- ・訪問看護事業所数、従事者数 ○カ所、○人（○年）→●カ所、●人（●年）
- ・24時間体制を取っている訪問看護ステーション数、従事者数
○カ所、○人（○年）→●カ所、●人（●年）
- ・訪問診療を受けた患者数 ○人（○年）→●人（●年）
- ・訪問看護利用者数 ○人（○年）→●人（●年）
- ・在宅ターミナルケアを受けた患者数 ○人（○年）→●人（●年）
- ・看取り数（死亡診断のみの場合を含む） ○件（○年）→●件（●年）

② 介護施設等の整備に関する目標

(例)・地域包括ケアシステムの構築に向けて、第7期介護保険事業計画において予定し

ている地域密着型サービス施設等の整備を行う。

(整備目標)

- ・地域密着型介護老人福祉施設 ○床（○カ所）→●床（●カ所）
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 ○人／月分（○カ所）→●人／月（●カ所）
- ・認知症高齢者グループホーム ○床（○カ所）→●床（●カ所）

2) 見解

※達成できなかった目標については、その要因を記載すること。

「退院支援を実施している診療所・病院数」、・・・については、一定程度の増加が図られたものの、・・・により目標には到達しなかった。

「訪問診療を実施している診療所・病院数」、・・・については、〇〇統計調査の結果が公表されていないため、目標の達成状況を確認できなかった。代替的な指標として、〇〇実態調査における〇〇数は、○カ所（○年）→●カ所（●年）となっており、一定程度の増加が図られたことが確認できた。

上記以外の目標については達成した。

3) 改善の方向性

目標を大きく超える成果が得られた「往診を実施している診療所・病院数」、・・・については、目標値を過小に設定した可能性があることから、目標の見直しを実施した。平成30年度計画においては、往診を実施している診療所・病院数 ○カ所（○年）→●カ所（●年）、・・・と設定した。

目標に到達しなかった「退院支援を実施している診療所・病院数」、・・・については、平成30年度から、〇〇〇等の普及・啓発活動、〇〇〇事業の実施方法を●●●に改善、〇〇〇事業の追加、・・・等を実施することにより目標達成を図る。

目標の達成状況を確認できなかった「訪問診療を実施している診療所・病院数」、・・・については、統計調査の結果の公表が次年度の事後評価に間に合わないため、指標の追加を検討し、平成30年度計画において「●●●●数」、・・・を追加した。

4) 目標の継続状況

- 平成30年度計画にも当該目標に関連した目標を掲げている。
- 平成30年度計画には当該目標に関連した目標は掲げていない。

※ 市町村介護保険事業計画と同じ目標を立てたこと等により、翌年度の計画の目標が関連している（変わらない）場合、上欄にチェックをつけること

※ 市全体を一つの区域とした場合は、この記載例を参考に作成すること。

また、市町村医療介護総合確保区域を設定した場合は、その区域ごとに目標、達成状況、見解、目標の継続状況を作成すること。

※ 総合確保方針において、目標が未達成の場合には、改善の方向性を記載することとされているため、目標が達成できなかった場合は理由を精査し、改善の方向性を記載すること。

3. 事業の実施状況

平成29年度〇〇県計画に規定した事業について、平成29年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【NO.1】 訪問看護ステーション支援事業	【総事業費】 〇〇千円
事業の対象となる区域	中央、南部、西部、東部、北部	
事業の実施主体	〇〇市	
事業の期間	平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 ※ 事業の終期が平成 30 年度以降の場合、継続欄にチェックすること。事業の終期が平成 29 年度内の場合、終了欄にチェックすること。	
背景にある医療・介護ニーズ	(例) 今後、増加が見込まれる在宅患者等に対して、適切な医療・介護サービスが供給できるよう在宅医療にかかる提供体制の強化が必要。	
	アウトカム指標：(例) ・訪問看護事業所数 ○カ所 (○年) →●カ所 (●年) ・訪問看護従事者数 ○人 (○年) →●人 (●年) ・訪問看護利用者数 ○人 (○年) →●人 (●年)	
事業の内容 (当初計画)	(例) 医療依存度の高い患者の在宅療養生活の継続の支援等を行う訪問看護ステーションの設備整備を支援する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	(例) 設備整備を行う訪問看護ステーション数 〇〇カ所	
アウトプット指標 (達成値)	(例) 設備整備を行う訪問看護ステーション数 △△カ所	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：(例) ・訪問看護事業所数 ○カ所 (○年) →●カ所 (●年) ・訪問看護従事者数 ○人 (○年) →●人 (●年) ・訪問看護利用者数 ○人 (○年) →●人 (●年) ※ 指標が観察できなかつた場合は、観察できなかつた理由及び代替的な指標を記載すること。	

	<p>※ 当初設定していないアウトカム指標についても可能な限り記載すること。</p>
	<p>(1) 事業の有効性 (例) 本事業により訪問看護ステーションが〇〇カ所新設され、また、訪問看護事業所数、従事者数、利用者数が増加し、一定程度の効果が得られたが、目標には到達しなかった。平成 30 年度から、当該事業の普及・啓発活動、当該事業の実施方法を●●●に改善、〇〇〇事業の追加実施、・・・等により目標達成を図る。</p> <p>(2) 事業の効率性 (例) 調達方法や手続に関するマニュアルを作成し、事業者配布し、事業実施に当たって活用することで、調達コストの低下、調達の迅速化、調達事務の縮減を図っている。</p>
その他	<p>※ その他、基金を活用した独自のモデル的な事業を実施している、事業実施手法の工夫により特に効果が上がっている事業がある場合は、積極的に記載するよう努めていただきたい。</p>

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業					
事業名	【NO.2】 〇〇市介護施設等整備事業	【総事業費】 〇〇千円				
事業の対象となる区域	中央、南部、西部、東部、北部					
事業の実施主体	〇〇市					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了 ※ 事業の終期が平成30年度以降の場合、継続欄にチェックすること。事業の終期が平成29年度内の場合、終了欄にチェックすること。					
背景にある医療・介護ニーズ	(例) 高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。 アウトカム指標：(例) 65歳以上人口あたり地域密着型サービス施設等の定員総数▲▲人					
事業の内容（当初計画）	(例) ①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;">整備予定施設等</td> </tr> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム：●床(●カ所)</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所：●人/月分(●カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム：●床(●カ所)</td> </tr> </table> ②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 ③介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。 ④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。		整備予定施設等	地域密着型特別養護老人ホーム：●床(●カ所)	小規模多機能型居宅介護事業所：●人/月分(●カ所)	認知症高齢者グループホーム：●床(●カ所)
整備予定施設等						
地域密着型特別養護老人ホーム：●床(●カ所)						
小規模多機能型居宅介護事業所：●人/月分(●カ所)						
認知症高齢者グループホーム：●床(●カ所)						
アウトプット指標（当初の目標値）	(例) 地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。 ○地域密着型介護老人福祉施設の増：○床(○カ所) → ●床(●カ所) ○小規模多機能型居宅介護事業所の増：○人/月分(○カ所) → ●人/月分(●カ所) ○認知症高齢者グループホーム：○床(○カ所) → ●床(●カ所)					

<p>アウトプット指標（達成値）</p>	<p>（例）○地域密着型介護老人福祉施設の増：○床（○カ所）→●床（●カ所） ○小規模多機能型居宅介護事業所の増：○人／月分（○カ所）→●人／月分（●カ所） ○認知症高齢者グループホーム：○床（○カ所）→●床（●カ所）</p>
<p>事業の有効性・効率性</p>	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：（例）65歳以上人口あたり地域密着型サービス施設等の定員総数△△人（※可能な限り記載） 観察できなかった 観察できた → 指標：（例）○○人から△△人に増加した。（※背景にある医療・介護ニーズで定めたアウトカム指標と必ずしも一致するものではない。） ※ 指標が観察できなかった場合は、観察できなかった理由及び代替的な指標を記載すること。 ※ 当初設定していないアウトカム指標についても可能な限り記載すること。</p> <p>（1）事業の有効性 （例）地域密着型サービス施設等の整備により65歳以上人口あたり地域密着型サービス施設等の定員総数が○○人から△△人に増加し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性 （例）調達方法や手続について行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。</p>
<p>その他</p>	<p>※ その他、基金を活用した独自のモデル的な事業を実施している、事業実施手法の工夫により特に効果が上がっている事業がある場合は、積極的に記載するよう努めていただきたい。</p>